

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0121

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	無線システム普及支援事業 (地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課			課長 井幡 晃三		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第10号、第12号、第12号の2、第13号 <電波法第71条の2第1項第1号 (東北3県を除く44都道府県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)、東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律第2条 (東北3県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)>			関係する計画、通知等	地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2010 (デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議、平成22年12月)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上デジタル放送への完全移行 (地上アナログ放送終了) を実現するとともに、完全移行後の地上デジタル放送視聴環境整備を行うことにより、電波の有効利用を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上デジタル放送への完全移行は円滑に完了。引き続き、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するため、必要な環境整備・支援策を実施。具体的には ①新たな難視恒久対策等の相談など、引き続き、デジタル化に関する問合せに対応する地デジコールセンター体制の整備 ②デジタル難視世帯に対する対策の実施等、地デジ受信のための支援策の継続実施 ③低所得世帯へのチューナー等支援等を実施した。 (補助率: ①10/10、②1/2、2/3、10/10、③10/10)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	28,426	1,339	1,650	2,212	1,355			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	415	405	1,607	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 415	▲ 405	▲ 1,607	-	-			
		予備費等	▲ 6	-	-	-	-			
	計	28,005	1,349	448	3,819	1,355				
	執行額	27,188	1,068	267	-	-				
	執行率 (%)	97%	79%	60%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	80%	16%	-	-				
平成31-32年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	無線システム普及支援事業費等補助金	2,173	1,316	外国波等の電波の影響による受信障害であるデジタル混信を解消又は防止するための対策事業の規模に合わせた合わせた減額。						
	電波監視等業務庁費	36	36							
	電波監視等業務旅費	3	3							
	諸謝金	0.5	0.5							
	委員等旅費	0	0							
	計	2,212	1,355							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	デジタル混信による難視地区の解消	デジタル混信による難視解消地区数	地区数	62	53	53	-	-		
		目標値	地区数	-	-	-	-	0		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	デジタル混信長期電波測定の結果									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	福島原発避難指示区域に 帰還する地上デジタル放送 難視聴世帯に対する恒久対 策の終了	福島原発避難指示区域の 要受信対策世帯数(当該年 度における対策残数)	成果実績	世帯数	59	77	42	-	-
			目標値	世帯数	-	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	福島原発避難指示区域に帰還する全ての世帯の難視聴解消を目標として設定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	デジタル混信対策事業の採択件数	活動実績	件	2	1	0	2	-	
		当初見込み	件	2	1	1	2	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	福島原発避難区域における受信対策事業の採択件数	活動実績	件	1	1	1	2	-	
		当初見込み	件	1	1	1	2	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	国庫支出額(デジタル混信対策事業)/交付件数	単位当たり コスト	百万円	679	759	0	1,519		
		計算式	百万円 / 局数		1,359/2	759/1	0/0	3,037/2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	国庫支出額(福島対策事業)/交付件数	単位当たり コスト	百万円	204	215	231	371.5		
		計算式	百万円 / 局数		204/1	215/1	231/1	743/2	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
外国波等による電波の影響を受ける世帯に対する受信障害対策や、福島県の避難区域解除等により帰還する世帯等が地上デジタル放送視聴環境を整備するための支援等を実施することにより、国民にとって災害情報を含め生活等に必要情報を入手する手段である地上テレビ放送を視聴するための手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要情報を入手する重要な手段であり、視聴できない方が生じないように、国として必要な施策(本事業)を実施する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地上デジタル放送への移行は、ひっ迫する電波の有効利用の促進等を目的に国策で実施している。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・電波の有効利用の促進等のため、デジタル難視聴世帯への恒久対策等に必要施策を実施するもの。 ・また、地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要情報を入手する重要な手段であり、視聴できない方が生じないようにするために、優先度が高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地デジの伝搬状況等の調査を行う主体の選定に当たっては、一般競争入札を行っている。 ・その他の事業の実施主体の選定に際しては広く公募を行い、事業の実施計画等について外部有識者による評価を実施することで妥当性・競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地上デジタル放送への移行は、電波の有効利用の促進等を目的とするものであることから、受益と負担の関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本件事業に要するコストの算定は実勢価格を参考に行い、契約に当たっては一般競争入札あるいは公募を実施し、コストの削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	民間事業者等が実施主体となる施策については、実施主体から実績について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	民間事業者等が実施主体となる施策については、実施主体から実績について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	福島原発避難区域の受信対策について、対策を実施した世帯数が想定を下回ったものであるが、避難住民の帰還状況に応じて事業を実施しているため妥当。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	外国波によるフェージング現象の発生が例年に比べ著しく小規模であったため、デジタル混信対策の策定に想定以上の時間がかかり、対策手法の確定が遅れた。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・福島原発避難区域の受信対策については、避難住民の帰還状況に応じて迅速に対応する必要があるため、事務の権限を東北総合通信局に委任し、効率的かつ効果的な取り組みを実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業により民間の創意工夫を活用するなど、効率的に実施。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備された中継局設備、有線・無線共聴施設及び受信設備等は、地上デジタル放送を受信するために十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する重要な手段である地上テレビ放送を視聴できない世帯が生じないよう、国として必要な施策を実施する必要がある。 ・外国波を含む他の電波との混信の解消及び福島原発避難区域における受信対策を完了させるため、一般競争入札による契約や外部有識者による事業計画等の評価を実施する等、効率的・効果的な事業執行が行われていると認められる。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。 					
外部有識者の所見							
<p>成果指標のデジタル混信地区解消のための具体的な施策手段(デジタル混信対策事業?)が何か、予算を含め不明瞭である。また、年度目標の設定ができない理由は何か。以上、説明がほしい。</p> <p>チューナー支援、なぜ10/10補助が妥当なのか、受益者との負担関係の観点から、詳しい説明がほしい。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>デジタル混信地区解消のために、周波数リバック等の対策、受信相談、現地調査等を実施しており、その費用の一部又は全部を補助している。年度目標については、外国波による混信等により新たに難視地区が発生し、要解消地区数が増加することもあるため、設定することができないものである。</p> <p>地上デジタル放送への移行に際して、2004(平成16)年1月に、「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たす役割」について情報通信審議会に諮問を行い、これを受けて、情報通信審議会からの第5次中間答申(平成20年6月27日)において、「平成21(2009)年度から、生活保護世帯に対して、アナログテレビ1台で地上デジタル放送を視聴するために新たに必要な最低限度の機器等を無償給付することが適当。」とする提言が出された。チューナー支援については、当該提言を踏まえて、補助率を10/10とし全額国が負担することとしたものである。</p>						

備考

事業仕分け第1弾

事業番号1-20 電波利用共益費用② (1)地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援

評価結果：予算要求の縮減(半額の縮減)

とりまとめコメント：地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援については、当ワーキングとしては予算要求の半額の縮減を結論としたい。
 なお、半額以上を縮減すべき、施策のやり方を見直すべきとの意見があったことを付言する。

<H24公開プロセス(レビューシート番号:0116、事業名:無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)>

評価結果：一部改善

とりまとめコメント:事業の効率的な執行、地デジ事業の効果の国民への分かりやすい説明、また、事業の実施に際しての透明性の確保に留意して取り組むこととする。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0121、0173	平成23年度	0122	平成24年度	0116	平成25年度	0122
平成26年度	0122	平成27年度	0120	平成28年度	0117	平成29年度	0119
平成30年度	総務省 (0107)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



